



令和03年分（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算

氏名

次の該当する算式のうち、いずれか一の算式により計算します。

住宅借入金等の年末残高の合計額 ※ 一面の⑪の金額を転記します。

⑪

円

番号	居住の用に供した日等	算式等	(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除額 (100円未満の端数切捨て)	番号	居住の用に供した日等	算式等	(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除額 (100円未満の端数切捨て)			
1	住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合（2から8のいずれかを選択する場合があります。）	平成26年1月1日から令和3年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の取得等が(特別)特定取得に該当するとき	⑪ × 0.01 = ⑫	5	高齢者等居住改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合	平成29年1月1日から令和3年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の増改築等が特定取得に該当するとき ⑪の金額(最高1,000万円) ……⑬() ⑭の金額() × 0.02 + (⑬ - ⑭) × 0.01 =	⑫	(最高12万5千円) 円
		住宅の取得等が(特別)特定取得に該当しないとき	⑪ × 0.01 = ⑫	(最高20万円) 円			00			
		平成25年中に居住の用に供した場合	⑪ × 0.01 = ⑫	(最高20万円) 円			00			
		平成24年中に居住の用に供した場合	⑪ × 0.01 = ⑫	(最高30万円) 円			00			
2	住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成20年中に居住の用に供した場合	⑪ × 0.004 = ⑫	6	断熱改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合	平成29年1月1日から令和3年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の増改築等が特定取得に該当するとき ⑪の金額(最高1,000万円) ……⑬() ⑭の金額() × 0.02 + (⑬ - ⑭) × 0.01 =	⑫	(最高12万5千円) 円	
		平成19年中に居住の用に供した場合	⑪ × 0.004 = ⑫			(最高10万円) 円	00			
3	認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成26年1月1日から令和3年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の取得等が(特別)特定取得に該当するとき	⑪ × 0.01 = ⑫	7	多世帯同居改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合	平成29年1月1日から令和3年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑪の金額(最高1,000万円) ……⑬() ⑭の金額() × 0.02 + (⑬ - ⑭) × 0.01 =	⑫	(最高12万5千円) 円
		住宅の取得等が(特別)特定取得に該当しないとき	⑪ × 0.01 = ⑫	(最高30万円) 円			00			
		平成25年中に居住の用に供した場合	⑪ × 0.01 = ⑫	(最高30万円) 円			00			
		平成24年中に居住の用に供した場合	⑪ × 0.01 = ⑫	(最高40万円) 円			00			
4	認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成26年1月1日から令和3年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の取得等が(特別)特定取得に該当するとき	⑪ × 0.01 = ⑫	8	震災特例法の住宅の再取得等に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成26年4月1日から令和3年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑪ × 0.012 = ⑫	⑫	(最高60万円) 円
		住宅の取得等が(特別)特定取得に該当しないとき	⑪ × 0.01 = ⑫	(最高30万円) 円			00			
		平成25年中に居住の用に供した場合	⑪ × 0.01 = ⑫	(最高30万円) 円			00			
		平成24年12月4日から平成24年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑪ × 0.01 = ⑫	(最高40万円) 円			00			

(再び居住の用に供したことに係る事項)

転居年月日	年 月 日	再居住開始年月日	年 月 日
居住の用に供していない期間の家屋の用途	<input type="checkbox"/> 賃貸の用	年 月 日～	年 月 日
	<input type="checkbox"/> 空家	<input type="checkbox"/> その他 ()	
その家屋に係る(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用	<input type="checkbox"/> 【再び居住の用に供した場合の再適用】 再び居住の用に供したことにより、(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の再適用を受ける	<input type="checkbox"/> 【再び居住の用に供した場合の適用】 再び居住の用に供したことにより、初めてその家屋に係る(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受ける	

- ※ 1 ⑫欄の金額を一面の⑫欄に転記します。
- ※ 2 ⑫欄の括弧内の金額は、居住の用に供した日の属する年における住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る控除限度額となります。
- ※ 3 (特別) 特定取得とは、家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に含まれる消費税額等が、8 %又は10%の税率により課されるべき消費税額等である場合におけるその住宅の取得等をいいます。
- ※ 4 「(再び居住の用に供したことに係る事項)」欄は、再居住の特例の適用を受ける方が、転居年月日や再居住開始年月日などを記載します。

○ 重複適用又は震災特例法の重複適用の特例を受ける場合

二以上の住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る住宅借入金等の金額がある場合（これらの住宅の取得等又は住宅の増改築等が同一の年に属するもので、上記の表で同一の欄を使用して計算する場合を除きます。）には、その住宅の取得等又は住宅の増改築等ごとに（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書を作成し、その作成した各明細書の⑫欄の金額の合計額を最も新しい住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る明細書の⑫欄に記載します。

重複適用を受ける場合	各明細書の控除額（⑫の金額）の合計額（住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る控除限度額のうち最も高い控除限度額が限度となります。）を記載します。	⑫	円
震災特例法の重複適用の特例を受ける場合	各明細書の控除額（⑫の金額）の合計額を記載します。	⑫	円

※ ⑫欄の金額を一面の⑫欄に転記します。

○ 不動産番号が第一面に書ききれない場合

(1)	E01	(3)	E03
(2)	E02	(4)	E04

※ （特定増改築等）住宅借入金等特別控除の対象となる家屋や土地が複数ある場合で、第一面の「不動産番号」欄に書ききれない家屋や土地の不動産番号を記載します。